

あかつき

小田原市議会議員

加藤仁司市政報告

平成27年春特別号

〒256-0803 神奈川県小田原市中村原400

URL/http://homepage1.nifty.com/katochan/

E-mail uin39360@nifty.com

議員生活20年間の歩み

平成27年3月定例会の初日に議員生活20年の永年勤続表彰を議長より受け取りました。私にとりましては、長いようで短い20年です。初当選した平成7年は1月に阪神淡路大震災が発生し、地域防災の重要性を政策提言の基本と位置づけ、以来一般質問や代表質問、委員会等でも議案審査をはじめ数々の意見や要望を行ってきました。そのいくつかをご紹介します。



実際の津波警報をHPに掲載

小田原市防災会議において、市の防災計画書には大津波警報は約3秒のサイレンが2秒おきに短声連点。津波警報は約5秒のサイレンが6秒おきにと記載されていましたが、実際の大津波警報や津波警報とはどのようなものか、市HP上でもわかるようにすべきと提言し、現在は市HPに反映されています。

食糧備蓄について

実際に大地震を経験した方から伺った意見として、発災直後は食欲も無く、また下水道破損によるトイレが使用できなくなった場合は食事をすることを自ら制限したと聞きます。備蓄食料は約3日分程度の食料はまず各自が用意すべきです。行政備蓄は必要最小限に抑えるとともに、被災しなかった地域からの救援物資搬送方法を考えるべきと提案しました。

貯留型マンホールトイレの設置

現在の防災計画では簡易トイレ配置は下水道マンホールなどに被せて利用する形となっています。道路の真ん中に簡易トイレを設置したのではプライバシーの観点からも適切とは言えません。他自治体例のように普段は学校や公園の駐輪場等に利用しているスペースの真下に汚物貯留施設を作り、被災時にはマンホール毎に衝立を置く施策を提案しています。

災害対策本部設置について

本市の災害対策本部は基本的には庁舎内に、庁舎内が困難な場合には公用車車庫棟もしくは県西地域県政総合センターで対応するとしています。しかしながら、過去深夜に起きた強い地震の際、本市庁舎駐車場は報道機関や関係者の車両でいっぱいとなり、大規模地震が発生したと想定した場合には市庁舎周辺道路の相当な混雑も予想されます。ボランティア受け入れ機関も総合センターで対応することとなっており、果たして円滑な災対本部体制が取れるか疑問です。司令塔と実行部隊との棲み分けを早急に行うべきです。更に、非常時に対応できる経験を持ち合わせた管理監の登用を図るべきです。

応援自衛隊車両対応

数年前の新潟県中越沖地震の三日目に現地に入った経験から、本市と協定を結んでいる自衛隊車両及び隊員に救出を要請し本市入りが出来たとしても、車両の駐車スペースが十分に確保されているのか疑問を呈しました。柏崎市の海岸壁周辺には数十両の自衛隊車が駐留しており、即応態勢でいたのですが、本市では上府中公園を待機場所と定めています。それでは酒匂川以西への対応が出来るのか、更なるシュミレーションの必要性を訴えました。

三学期制の復活を

そもそも三学期制から二学期制に移行した背景は俗に言う「ゆとり教育」の中で「総合的な学習の時間」の導入等で授業日数が足りなくなったことから学校行事を減らし、授業数を確保する目的で導入された一面もあります。しかしながら、学力低下などの「ゆとり教育」がもたらした弊害から新学習指導要領が改正され、「総合的な学習の時間」の授業数も縮小されたことから敢えて授業日数調整の必要性も無くなっています。更に、特に中学校では夏休み前の通知表が渡されないことから、生徒や保護者から「夏休みの課題」が見えにくいという声が多く、学校側も結果的に「夏休み前成績表？」を渡している現状から二学期制の意義は完全にありません。何度も三学期制の復活を主張していますが、教育委員会は一向に前向きではありません。（他自治体では三学期制に復活した例がたくさんあります）

バイクの観光駐輪場について

歴史ブームにより小田原城天守閣入場者も年々多くなりました。観光客の来訪手段は様々ですが、最近では大型バイクによるツーリングの際、城に立ち寄る観光客も目立つことから駐輪場の必要性を訴えました。以前は青橋近くの城内臨時駐車場を利用していたのですが、初めて来訪する方にはわかりづらい場所であると指摘し、現在は藤棚の観光バス駐車場に駐輪できるようになりました。更に、観光客と共にバイクでの買い物客を対象として、小田原駅東口お城通り地区市街地再開発事業地域内に建設中の駐車場施設に40台の自動二輪車等駐輪場が設置される運びとなっています。

フィルムコミッション事業について

古くは黒澤明監督の「天国と地獄」のロケ地となった小田原。特急の狭い窓から身代金が入ったカバンを三船敏郎が酒匂川河川敷に放り投げるシーンは忘れられません。豊かな自然と歴史をあわせ持つ小田原の魅力を発信しようと「小田原を映画の街に」を提案しました。CMやテレビでも小田原でのロケが盛んに行われ、「西さがみ共和国フィルムコミッション」も設立されました。現在はNPO法人おだわらシネマトピアが運営していますが、ショートフィルムコンテストや上映会を開催する「小田原映画祭」も継続されています。その時代が映像に残り、現代と比較する楽しさも格別です。ロケ地巡りをする観光客も呼び込めます。多くの作品が小田原で製作されることを願います。

小田原の将来について

平成の大合併により全国で3200以上あった市町村が1718市町村となりました。神奈川県では他県に比べ極端に財政力が低い自治体がないため合併は県央部の津久井郡のみでありましたが、小田原市を含む県西部の二市八町においても合併議論が繰り返されてきました。真鶴町と湯河原町については法定合併協議会まで進んだものの、住民投票により合併はされませんでした。小田原市議会では本市との合併の是非を論じるにあたり、互いの財政力、行政サービス等を同一基準で土俵に並べなければ判断できないとして「任意合併協議会の推進」の請願を採択した経緯があります。しかしながら、合併特例法の期限を迎える中、各市町は検討会による議論は行ったものの合併には至りませんでした。国では今までの中核市要件を緩和し、人口20万人以上の市は中核市として認めることとしました。中核市は保健所機能を県から移譲されることとなりますが、当初の財政負担は当然県からもたらされると思われるものの、今後は人件費をはじめ維持継続費を県が保障するかはわかりません。一方、消防は広域化が図られ、今後焼却施設や斎場建設も広域行政が行われようとしています。市長は今後中核市を目指すと公言されていますが、果たして中核市のメリットは存在するのか疑問です。合併特例法も無い現在、合併論議の再燃はありえません。二宮尊徳翁の教えである「分度」をわきまえ、行政の広域化も十分議論を重ねて取り組むべきであり、シワ寄せが市民に及ぶことは絶対に避けなければなりません。